

文教警察企業常任委員会資料

令和5年5月25日

教育委員会

1. 表紙・目次	1- 2
2. 教育委員会事務局幹部職員	3- 4
3. 教育委員会委員	5
4. 教育委員会事務局の組織図	6
5. 各課の組織及び事務	7-13
6. 令和5年度 教育委員会当初予算	14-23

2 教育委員会事務局幹部職員

(I) 本庁関係

教育長	くろき じゅんいちろう 黒木 淳一郎	教育次長（教育政策担当）	おくむら まさみ 奥村 昌美		
副教育長	こまき なおひろ 小牧 直裕	教育次長（教育振興担当）	ささき たかひろ 佐々木 孝弘		
課（室）名	課（室）長	課長補佐	課（室）名	課（室）長	課長補佐
教育政策課	くぼ のりみち 久保 範通	やまだ しんや 山田 真也（総括） かわごえ まきのり 川越 政紀（政策）	教職員課	おおやま かずひこ 大山 和彦	こだま のりひこ 児玉 憲彦（総括） まつだ たろう 松田 太郎（業務）
財務福利課	はたなか みちかず 畑中 道一	あまたつ なおき 天辰 直樹（総括） はらだ りゅういち 原田 竜一（技術）	生涯学習課	いの きいち 猪野 貴一	かたかべ しんいち 片伯部 真一（総括） やまだ たかお 山田 高大（指導）
財務福利課 育英資金室	とうじんばら ひろし 唐仁原 博		スポーツ振興課	きみや こうじ 木宮 浩二	しのばら としひさ 篠原 俊尚（総括） たなか ひろひさ 田中 裕久（指導）
高校教育課	まそ たえこ 間曾 妙子	おきねだ てつや 沖米田 哲哉（総括） ただひら あつし 忠平 充司（政策）	文化財課	ながとも ゆみこ 長友 由美子	つだ ひでのぶ 津田 秀信
義務教育課	たなか こういち 田中 幸一	ゆきやま なおみ 柚木山 尚未	人権同和教育課	ながい たかお 永井 敬雄	くまもと まさたか 隈元 正敬
特別支援教育課	よこやま こういち 横山 貢一	たまい まさや 玉井 政也（総括） みやた きょうこ 宮田 恭子（業務）	(議会担当) 教育政策課 主幹 いわもと ゆういち 岩本 雄一		

2 教育委員会事務局幹部職員

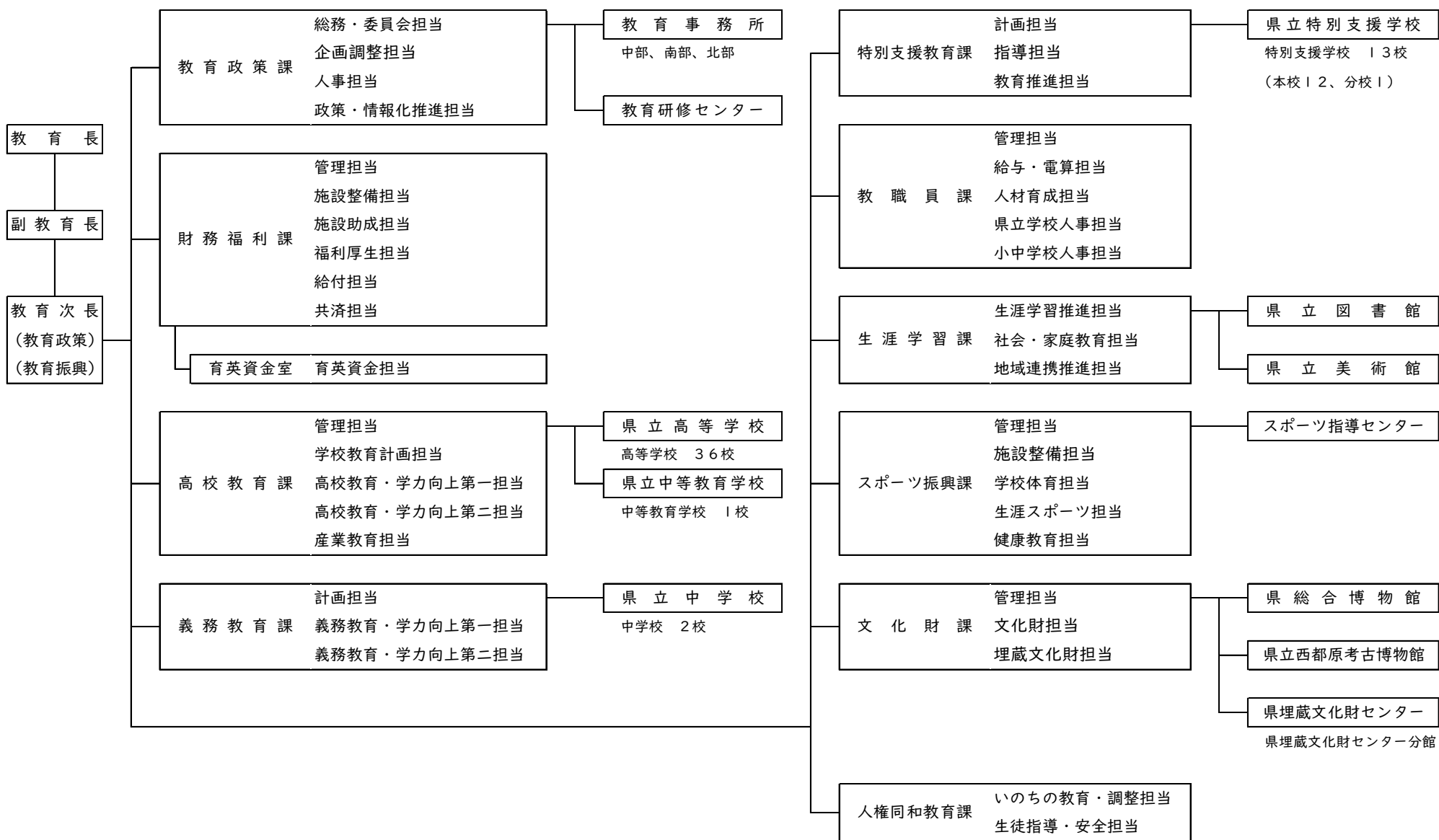
(2) 出先機関

出先機関名	館長／所長	副館長／副所長	出先機関名	館長／所長	副館長／副所長
中部教育事務所	きくち たけし 菊池 武司	わたり まさる 渡 勝	県立図書館	ひらやま ふみはる 平山 文春	ひだか せいこ 日高 聖子
南部教育事務所	みわ まさのり 三輪 正憲		県立美術館	たけだ むねひと 武田 宗仁	うめだ かずあき 梅田 一明
北部教育事務所	おがわ ふとし 小川 太志		県総合博物館	まつの よしなお 松野 義直	あかざき ひろし 赤崎 広志
スポーツ指導 センター	かい ひさし 甲斐 久志		県立西都原 考古博物館	いわきり よしろう 岩切 喜郎	いいだ ひろゆき 飯田 博之
教育研修 センター	くろき たかし 黒木 貴	たなか れいこ 田中 礼子	県埋蔵文化財 センター	よしもと まさのり 吉本 正典	ひがし のりあき 東 憲章

3 教育委員会委員（令和5年4月1日現在）

職 名	氏 名	備 考
委 員 (教育長職務代理者)	<small>しまはら としひで</small> 島 原 俊 英	(日向市在住)
委 員	<small>まつやま いくこ</small> 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委 員	<small>たかぎ</small> 高 木 かおる	(都城市在住)
委 員	<small>きむら しほ</small> 木 村 志 保	(日向市在住)
委 員	<small>やなぎ かずえ</small> 柳 和 枝	(宮崎市在住)

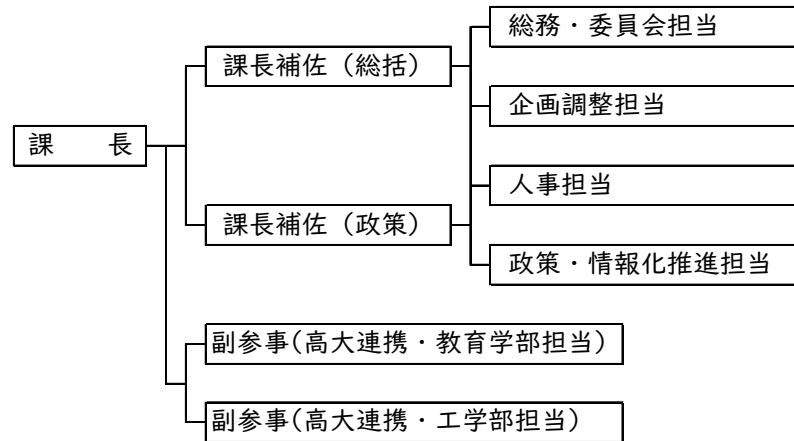
4 教育委員会事務局の組織図（令和5年4月1日現在）



5 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：29名）

■ 組織及び事務

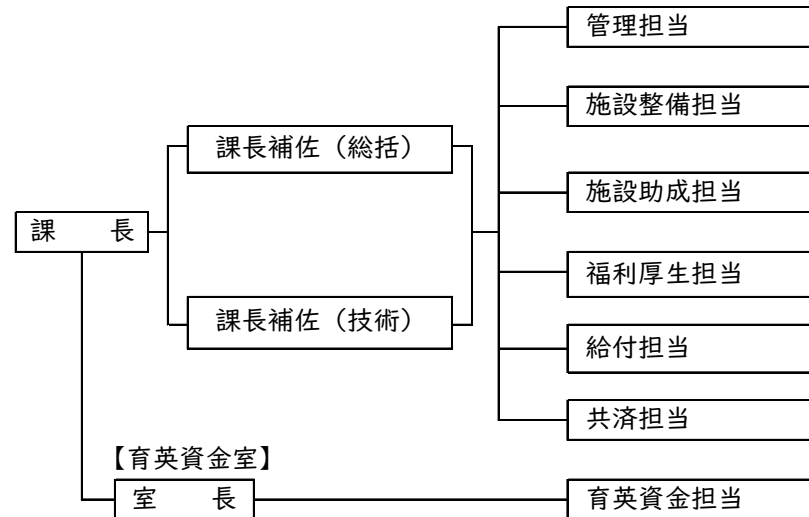


- 1 教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- 2 教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- 3 文書事務及び公印取扱に関すること
- 4 教育事務所・教育研修センターに関すること
- 5 秘書用務に関すること
- 6 県議会、知事部局との総合調整に関すること
- 7 教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- 8 教育に関する調査・統計に関すること
- 9 宮崎県教育振興基本計画に関すること
- 10 新規・改善事業の構築に関すること
- 11 施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- 12 事務局職員等の人事、服務及び研修に関すること
- 13 事務局職員等の給与制度に関すること
- 14 事務局の組織に関すること
- 15 叙位叙勲及び表彰に関すること
- 16 教育委員会に関すること
- 17 市町村教育委員会の支援に関すること
- 18 教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- 19 法規事務に関すること
- 20 教育の情報化推進に関すること
- 21 高大連携に関すること

5 各課の組織及び事務

財務福利課（職員数：27名）

■ 組織及び事務



(財務福利課)

- 1 県立学校の施設及び設備の整備に関すること
- 2 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- 3 教育財産等に関する事務の総合調整に関すること
- 4 県立学校の維持管理に関すること
- 5 公立小中学校の施設、設備等の国庫負担又は国庫補助に関すること
- 6 生徒寮に関すること
- 7 宮崎海洋高等学校の実習船に関すること
- 8 県立学校の実習事業特別会計に関すること
- 9 職員の福利厚生及び健康管理に関すること
- 10 教職員住宅に関すること
- 11 恩給及び年金に関すること
- 12 公立学校共済組合に関すること

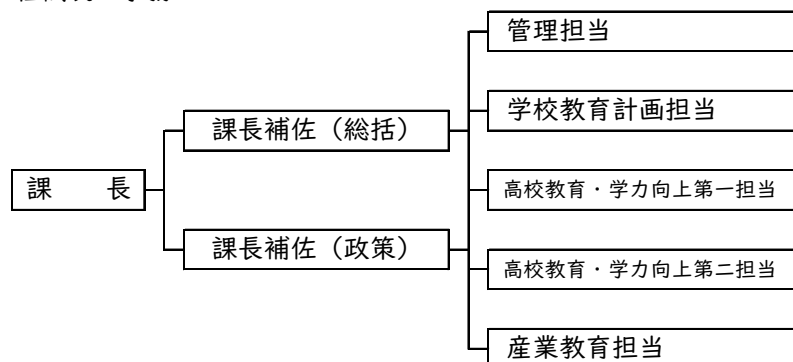
(育英資金室)

- 1 育英資金に関すること

5 各課の組織及び事務

高校教育課（職員数：29名）

■ 組織及び事務

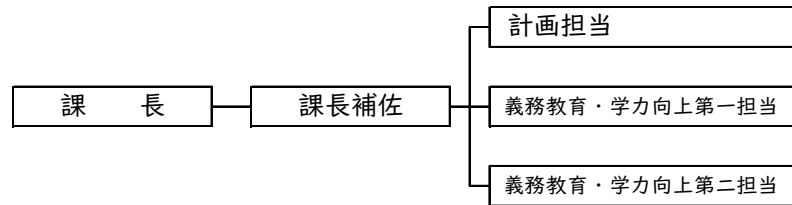


- 1 県立高等学校等授業料に関する事
- 2 修学奨励に関する事
- 3 学校教育計画懇話会に関する事
- 4 キャリア教育に関する事
- 5 学校と地域の連携・協働に関する事
- 6 教育の情報化（ICT活用推進）に関する事
- 7 高等学校教育整備計画に関する事
- 8 高等学校の教育課程、学習指導に関する事
- 9 高等学校教職員の研修に関する事
- 10 外国青年招致事業に関する事
- 11 高等学校の管理運営、学校訪問に関する事
- 12 高等学校入学者選抜に関する事
- 13 定時制・通信制教育に関する事
- 14 高等学校文化連盟に関する事
- 15 産業教育専門教科・学科に関する事
- 16 進路指導・職業教育に関する事
- 17 産業教育振興会、産業教育審議会に関する事
- 18 総合学科に関する事

5 各課の組織及び事務

義務教育課（職員数：20名）

■ 組織及び事務

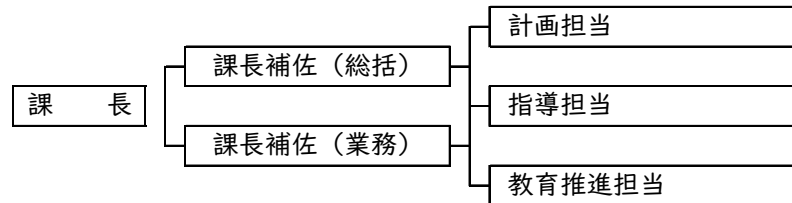


- 1 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関する事
- 2 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関する事
- 3 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関する事
- 4 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関する事
- 5 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関する事
- 6 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関する事
- 7 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関する事
- 8 中学校卒業程度認定試験に関する事
- 9 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関する事
- 10 教科用図書選定審議会に関する事
- 11 統合型校務支援システム共同調達及び運用に関する事

5 各課の組織及び事務

特別支援教育課（職員数：14名）

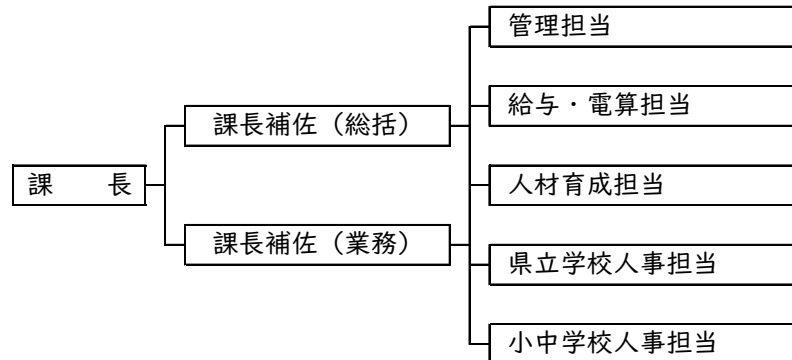
■ 組織及び事務



- 1 特別支援教育の推進に関する事
- 2 特別支援教育就学奨励・就学支援に関する事
- 3 特別支援学校の管理運営、指導に関する事
- 4 特別支援学校の整備に関する事
- 5 特別支援学校のセンター的機能に関する事
- 6 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関する事
- 7 幼・小・中・高等学校に在籍する特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に関する事

教職員課（職員数：38名）

■ 組織及び事務

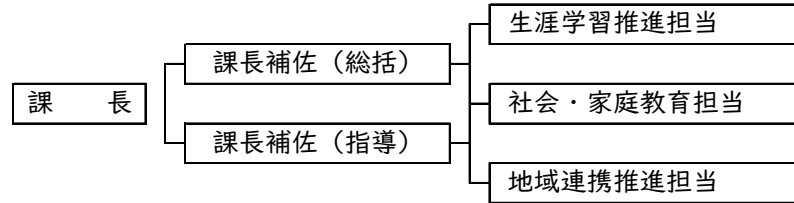


- 1 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関する事
- 2 学校の職員の任免その他の人事に関する事
- 3 学校の職員の給与・旅費に関する事
- 4 退職手当及び公務災害補償に関する事
- 5 教育職員の免許に関する事
- 6 学校の職員の定数に関する事
- 7 市町村立学校の学級編制に関する事
- 8 学校の職員の職員団体に関する事
- 9 学校の事務職員の研修に関する事
- 10 学校の職員のコンプライアンスの推進に関する事
- 11 学校の職員の採用に関する事
- 12 学校の職員の資質向上に関する事
- 13 教育職員の表彰に関する事
- 14 学校の職員の評価に関する事

5 各課の組織及び事務

生涯学習課（職員数：15名）

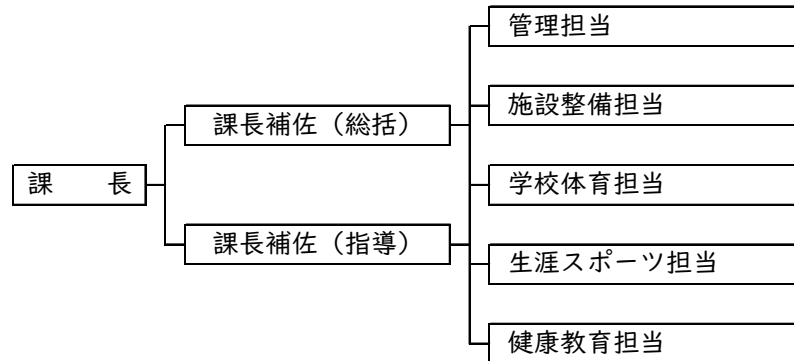
■ 組織及び事務



- 1 生涯学習の推進に関すること
- 2 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- 3 図書館、美術館及び少年自然の家に関すること
- 4 社会教育関係団体に関すること
- 5 公民館に関すること
- 6 社会教育委員に関すること
- 7 生涯学習審議会に関すること
- 8 社会教育関係講座・研修に関すること
- 9 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- 10 視聴覚教育に関すること
- 11 著作権に関すること
- 12 地域と学校の連携推進に関すること

スポーツ振興課（職員数：24名）

■ 組織及び事務

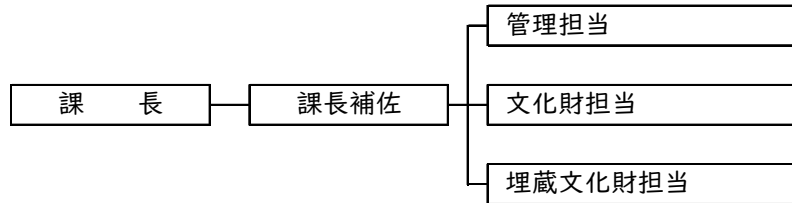


- 1 県有スポーツ施設の管理に関すること
- 2 練習施設等の整備に関すること
- 3 学校体育の指導に関すること
- 4 学校体育団体の育成指導に関すること
- 5 生涯スポーツの普及振興に関すること
- 6 県民総合スポーツ祭に関すること
- 7 学校保健に関すること
- 8 日本スポーツ振興センター共済事業に関すること
- 9 食に関する指導（学校給食）に関すること

5 各課の組織及び事務

文化財課（職員数：16名）

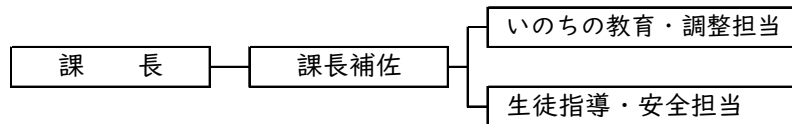
■ 組織及び事務



- 1 文化財の指定・保存・活用に関すること
- 2 文化財保護審議会に関すること
- 3 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- 4 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- 5 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- 6 銃砲刀剣類の登録に関すること
- 7 総合博物館に関すること
- 8 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

人権同和教育課（職員数：13名）

■ 組織及び事務



- 1 いのちの教育に関すること
- 2 人権教育に関する総合企画および推進に関すること
- 3 関係機関・団体との連絡調整に関すること
- 4 公立学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- 5 生徒指導上の諸課題への対応に関すること
- 6 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- 7 防災教育、防災管理等に関すること
- 8 児童生徒の健全育成に係る関係機関等との連携に関すること
- 9 不登校支援に関すること

6 令和5年度 教育委員会当初予算

【議案第1号、第15号、第16号】 令和5年度当初予算案について（総括）

教育委員会総括

【単位：千円】

会計	所 属	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,185,869	3,129,111	56,758	101.8%
	財 務 福 利 課	5,388,048	4,913,280	474,768	109.7%
	高 校 教 育 課	3,578,441	3,589,090	▲ 10,649	99.7%
	義 務 教 育 課	132,903	139,976	▲ 7,073	94.9%
	特 別 支 援 教 育 課	480,139	429,808	50,331	111.7%
	教 職 員 課	88,206,060	92,519,812	▲ 4,313,752	95.3%
	生 涯 学 習 課	705,141	685,408	19,733	102.9%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	2,633,012	2,800,373	▲ 167,361	94.0%
	文 化 財 課	727,498	484,478	243,020	150.2%
	人 権 同 和 教 育 課	135,778	113,153	22,625	120.0%
	合 計	105,172,889	108,804,489	▲ 3,631,600	96.7%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	236,596	238,010	▲ 1,414	99.4%
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	4,449,753	3,588,750	861,003	124.0%
	合 計	4,686,349	3,826,760	859,589	122.5%
	総 計	109,859,238	112,631,249	▲ 2,772,011	97.5%

6 令和5年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業等一覧）

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
1	財務福利課	・育英資金システム構築事業	44,880	
2	高校教育課	・つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業	9,240	
3	高校教育課	㊦みやざきキャリア教育充実事業	11,485	
4	高校教育課	㊦宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	35,573	○
5	高校教育課	・高校生みやざき文化芸術鑑賞事業	1,600	
6	高校義務教育課	㊦翔け！未来の科学者育成事業	10,180	
7	義務教育課	㊦未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業	22,911	○
8	義務教育課	・道徳教育推進事業	1,497	
9	義務教育課	㊦小学校社会科副読本デジタルブック整備事業	2,497	
10	義務教育課	・循環型社会を実現する環境教育推進事業	4,243	
11	特別支援教育課	㊦学びを支える『通級による指導』充実事業	9,054	
12	教職員課	㊦「みやざきで先生になろう！」推進事業	3,389	○
13	生涯学習課	・みやざき総合美術展	7,000	
14	生涯学習課	㊦読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業	3,143	
15	生涯学習課	・持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業	8,205	

6 令和5年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業等一覧）

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
16	生涯学習課	・みやぎきの共生社会を目指す生涯学習推進事業	7,338	
17	生涯学習課	新置県140年宮崎県史等デジタル化事業	1,454	○
18	スポーツ振興課	・体育・保健体育の授業充実事業	3,372	
19	スポーツ振興課	・甲子園優勝チャレンジ事業	2,506	
20	スポーツ振興課	・「生きる力」を育む健康教育推進事業	2,038	
21	スポーツ振興課	新共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	4,998	
22	スポーツ振興課	新食から始める健康「元気なみやぎっ子」食育推進事業	3,176	
23	スポーツ振興課 義務教育課	新公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業	33,253	○
24	文化財課	・近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業	3,003	
25	文化財課	新神楽でつなぐ次世代育成事業	7,574	○
26	人権同和教育課	新みやぎきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業	3,359	
27	人権同和教育課	②いじめ・不登校等対策事業 (みやぎきの子どもを守る総合支援事業)	28,827	○

改

宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業

高校教育課 35,573千円


【財源：一般財源】

事業の目的

将来地元で活躍できる人材を育成するとともに、地元企業への就職促進及び定着支援を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  就職支援エリアコーディネーター ②③県

(2) 事業内容

①地元企業と「つながる！」

- ・就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・エリアネットワーク会議の開催（企業や学校、行政等の意見交換会）
- ・卒業生の定着支援

②地元企業を「知る！」

- ・インターンシップの実施（職場体験実習）
- ・企業見学会、職業講話の実施

③地元企業で「成長する！」

- ・デュアル教育システムの実施
- ・生徒と企業による成果発表会の実施

(3) 成果指標

学校基本調査における県内新規高卒者の県内就職割合
現状（令和3年度）60.5% → 令和7年度 65.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 未来へつなげ、学びのバトン！みやぎきの授業改善推進事業

義務教育課 22,911千円
【財源：一般財源】

事業の目的

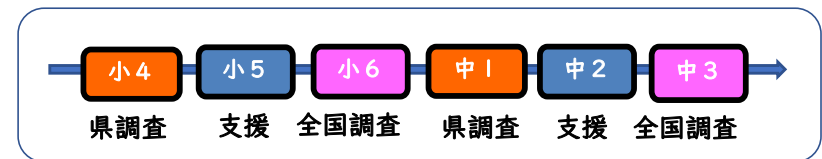
教職員の授業力向上と学校の課題に応じた支援を充実し、児童生徒の学力向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
○県独自の学習状況調査の実施（民間業者に委託） → ○調査結果分析（大学等と連携） → ○教職員対象の研修、研究開発校の指定（市町村教育委員会と連携）

(2) 事業内容

- ① みやぎ小中学校学習状況調査の実施と分析
業者委託による県独自の学習状況調査の実施と分析



- ② 授業改善プログラムの実施
教職員を対象としたプログラムの実施（管理職や支援学年担当職員を対象とした研修等）

- ③ 子どもの学び研究開発校の指定
授業改善と働き方改革の推進に係る研究と成果の普及

(3) 成果指標

国語・算数（数学）における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合
現状（令和4年度）小／81.6% 中／74.7% → 令和7年度 小／86.0% 中／83.0%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改「みやざきで先生になろう！」推進事業

教職員課 3,389千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における倍率の維持向上を図る。

事業の概要

① 計画的な資質能力の育成

新 ひなた教師ドリームカフェ

対象：県内の教職を目指す中学生・高校生
時期：年2回
内容：県内及び全国で活躍する教育関係者による「教師の魅力」に関する講話等

スクールトライアル（学校体験）

対象：県内外の大学1・2年生
時期：9月から翌年1月（3日間程度）
内容：実際の学校での体験を通して、教員の業務に対する理解を図る

ひなた教師塾

対象：県内外の大学3・4年生、大学院生、講師、社会人
時期：8月から翌年3月（月1回週休日開催）
内容：宮崎教員育成指標に基づく資質・能力に関する内容（特に実践的指導力）

② 教員募集説明会・ガイダンスの実施

教員募集説明会の実施

対象：教員採用選考試験の受験を希望する者等
時期：10月～12月（東京・大阪・福岡等での開催）
1月～4月（県内外の大学等で開催）
内容：教員採用選考試験説明等

教員養成系大学及び教員養成系大学外へのガイダンス実施

対象：教職に興味のある者等
時期：10～12月
内容：教育学部及び、工学部、農学部、商学部、水産学部系でのガイダンス実施

③ 効果的な情報発信（教師の醍醐味）

多様な情報ツールの活用&ターゲットの焦点化

- 新聞を媒体にボタン方式による授業紹介（子どもにとっての名人授業、感動授業実践等）
- 広告代理店へ広報戦略を委託
- UIJターンを考える対象者への情報発信（雇用労働政策課との連携）

成果指標

教員採用試験倍率

R5・・・3.2倍



R6・・・3.4倍



R7・・・3.6倍



R8・・・3.8倍



R9・・・4.0倍

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 置県140年宮崎県史等デジタル化事業

生涯学習課（県立図書館） 1,454千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県史等をデジタル化及び公開することなどにより、県民が歴史や文化に触れる機会を増やすとともに、郷土愛や主体的な文化活動の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県、県  民間企業 ③県



(2) 事業内容

① 宮崎県史デジタル化事業
宮崎県史（通史7巻及び資料民俗1・2、別編民俗、年表）のデジタル化と公開

② 牧水遺墨デジタル化事業
牧水遺墨（30点）のデジタル化と公開

③ Webコンテンツ作成事業
ウィキペディアタウン※の実施
※ 地域の文化財などを調査しウィキペディアの記事を作成・編集するイベント



(3) 成果指標

図書館HPのアクセス件数 現状（令和3年度）163,523件／年 → 令和6年 180,000件／年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業

スポーツ振興課・義務教育課 33,253千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① ア) 県 イ) 県  市町村 ② 県  市町村 ③ ア) 県 イ) 県  市町村

(2) 事業内容

- ① 地域移行体制の構築に対する支援
ア) 県の検討委員会やコーディネーター等の研修会の開催・先進地視察（国1/3、県2/3）
イ) 市町村協議会等やコーディネーター・指導者研修会の開催等（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ② 地域における新たなスポーツ環境の構築
公立中学校の施設の整備や改修の支援（国1/3、市町村2/3）
- ③ 部活動の地域移行等に向けた実証事業（国10/10）
ア) 県のコーディネーター配置
イ) 市町村のコーディネーター配置、運営団体等の整備充実、指導者配置支援等体制整備等

(3) 成果指標

休日の部活動（一部を含む）の地域移行に取り組む市町村数 26市町村

事業の期間

令和5年度

新 神楽でつなぐ次世代育成事業

文化財課 7,574千円
【財源：一般財源】

事業の目的

神楽のユネスコ無形文化遺産登録による世界的評価の獲得を目指し、県民の民俗芸能への興味を喚起することにより、次世代神楽保存会員の増加と育成を図り、中山間地域の活性化に寄与する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③ いずれも県

(2) 事業内容

① 神楽交流支援事業

全国及び県内神楽組織の活動（神楽のユネスコ登録推進）、有識者による講演会、神楽を中心とした民俗芸能公演

② 神楽情報発信事業

全国及び県内神楽組織の活動内容や神楽公演の動画等を含めた情報発信（HPの改修、広報誌発行）

③ 神楽継承者育成支援事業

県内高校生等の体験発表、リーダー研修会（若手会員の情報交換や国指定神楽保存団体代表の講話）、子ども神楽大会の開催

(3) 成果指標

全国神楽継承・振興協議会 加入率 現状（令和4年12月）75% → 令和6年 100%

県内国指定神楽保存会員の40代以下の割合 現状（令和元年度）47% → 令和7年度 60%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 いじめ・不登校等対策事業

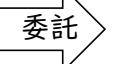
人権同和教育課 28,827千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

教育相談体制の充実及びいじめ・不登校等の未然防止及び解決に向けた支援の充実を図り、総合的な生徒指導体制を構築し、子どもたちの心身の健全な成長を促すとともに、そのかけがえのない命を守る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ②③④ 県（学校や市町村教育委員会と連携して実施）

(2) 事業内容

- ① 教育相談窓口の運用
県内全ての児童生徒が相談できる電話相談・SNS（LINE）相談を開設
- ② いじめ問題の未然防止及び解決に向けた取組
いじめの未然防止に関する取組推進校を指定し、児童生徒が主体となったいじめの未然防止を推進
- ③ 不登校の未然防止及び多様な学びの場の整備に向けた取組
フリースクールなどの民間施設との協議会を設置するなど、市町村とともに連携を推進
不登校特例校の設置に向けた市町村との協議
- ④ ネットトラブル等の未然防止の取組
管理職を対象とした研修の開催、ITアドバイザーの派遣



(3) 成果指標

「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合 現状(令和4年) 78.8% → 令和7年 82%
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合 現状(令和4年) 62.7% → 令和7年 72%

事業の期間

令和5年度～令和7年度